

関係各位

2011年6月2日

**「地震」と「熱」に強いデータセンターをテーマに震災対策セミナー開催**  
**～ 6月16日東京で、NTT研究所と防災ソリューション、熱シミュレーション関連部門が講演 ～**

プロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファームを標榜する株式会社構造計画研究所(本社：東京都中野区、代表取締役社長 CEO：服部正太)は、6月16日(木)に本所新館にて「データセンターの安心・安全な設計に関する技術セミナー ～「耐震」と「省エネ」を実現するシミュレーション技術～」と題するセミナーを開催します。

最近、情報通信サービスのクラウド化やアウトソーシングの拡大などにより、データセンターの需要が拡大しています。また、東日本大震災の教訓としてリスクマネジメントに基づいた施設の安心・安全な設計が必要不可欠な要素であることが再認識されています。さらに、地球温暖化やCO2排出量の削減等、省エネ規制への長期的な対応や、節電要求による短期的対応を考慮した「環境配慮型データセンター設計」の必要性も高まっています。本セミナーでは、構造計画研究所が得意とする地震災害リスク評価や耐震技術をデータセンター施設向けに適用した事例を紹介しします。また、消費電力を削減する手段として、熱流体シミュレーションによる空調効率最適化手法を紹介しします。さらに、ユーザー事例としてNTT環境エネルギー研究所松尾啓吾氏により通信機械室の省電力化に関する取り組みを紹介しします。

#### セミナー概要

日時：6月16日(木) 14:00～17:00(受付開始13:30)

場所：株式会社構造計画研究所 本所新館(東京メトロ丸ノ内線「新中野」駅すぐ)

参加費：無料(事前登録が必要)

定員：30名(定員になりしだい締め切ります)

申し込みと詳細情報はこちらから：<http://www.sbd.jp/news/datacenter.shtml>

#### 講演プログラム

電算施設の災害対策を考える際に押さえておくべきリスク評価のポイント

講師：村地由子(防災ソリューション部 災害リスクマネジメント室技術担当)

- ・地震や津波などの災害リスク
- ・バックアップサイトなどのリスク分散
- ・施設のPML値(最大予想損失率)による地震リスク評価

データセンターの省エネに不可欠な空調効率改善に関する事例紹介

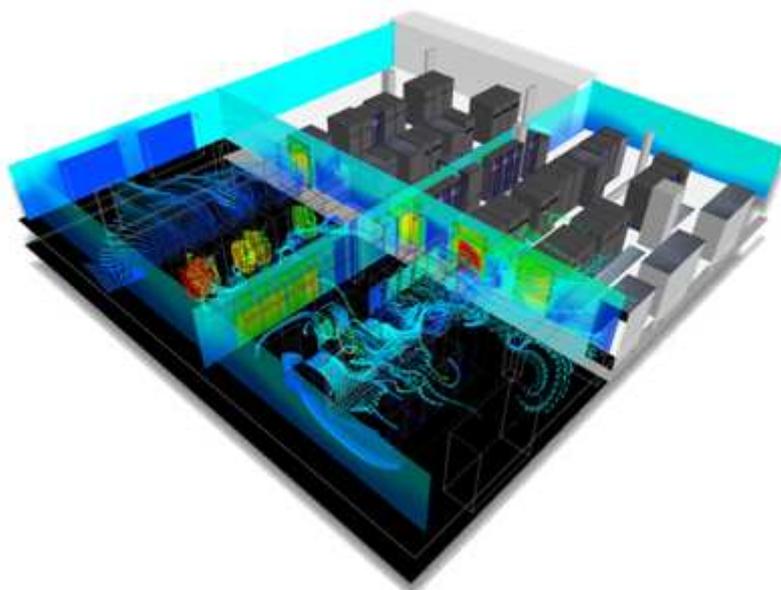
講師：鄭 愚耕(SBD営業部 第2ソリューション室 熱流体解析担当)

- ・熱流体解析の基礎
- ・空調効率の向上による最適化事例
- ・空調設備の冗長性による信頼性評価

通信機械室の熱流解析および省電力化への取組

講師：松尾啓吾氏(NTT環境エネルギー研究所 エネルギー最適化技術グループ)

- ・通信機械室における熱流解析事例
  - サーバおよび各種構造物のモデル化
  - 気流改善の課題抽出
- ・省電力化の事例
- ・国際標準化活動(ITU-T等)



データセンター向け空調解析ソフトウェアFlOVENT（フローベント）によるシミュレーションの例

#### 構造計画研究所について

1959年設立。現在、ネットワーク、マルチメディア、情報通信、移動体通信分野から建設、製造分野に至るまでの広範かつ最新のIT技術を駆使したソフトウェア開発ならびにソフトウェアプロダクトを提供。さらにOR・シミュレーション手法を用いた工学・製造分野におけるコンサルティングサービスやマーケティング分野におけるコンサルティングサービスも行っています。また建設・環境分野における数値解析コンサルティングサービスや建築・構造設計分野でも強みを発揮しており、様々な業界に対し、多様なソリューションを提供しています。構造計画研究所の詳細情報はwebサイト <http://www.kke.co.jp/> をご覧ください。

#### 本件に関するお問い合わせ先

- ・セミナー内容、参加申し込みに関する窓口  
株式会社構造計画研究所 SBD営業部 蒲池留依  
TEL:03-5342-1051 e-mail: [sbd@kke.co.jp](mailto:sbd@kke.co.jp) ([at]を半角アットマークにしてください)
- ・報道メディア関係窓口  
株式会社構造計画研究所 広報担当 佐藤仁宣、松本飛鳥  
TEL:03-5342-1141 e-mail: [kkeinfo@kke.co.jp](mailto:kkeinfo@kke.co.jp) ([at]を半角アットマークにしてください)

構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

当社では、お客様やパートナーから発表のご承認をいただいた案件のみを公表させていただいております。ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。